

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	イノベーション拠点立地推進事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災等を契機とする経済状況の悪化により、研究開発投資が大幅に縮小している中、研究開発拠点の整備等を支援するとともに、イノベーションを支える産学官の連携を促進し、我が国で開発された新たな技術を実用化に結びつけることで、新しい市場と産業を創出していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・震災等を契機とした経済状況の悪化により、産業の空洞化が加速するとともに、研究開発投資の大幅な縮小が懸念されているため、新たな技術の実用化に必要な設備等の整備等に対し支援を行うことにより、研究開発投資を促進し、新技術の実用化を加速する。それにより、震災からの復興を加速し、新たな成長を実現する。 ・本事業(24年度当初予算)は、①先端技術実証・評価設備整備費等補助金(以下、「先端技術実証」)②産学連携イノベーション促進事業費補助金(以下、「産学連携」、24年度予算のみ)から構成されている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は経済産業省が計上した同様の事業(経済産業省0297 イノベーション拠点立地推進事業)の予算額を参考記載しているもの。		35,000	-		
		繰越し等			-			
		計	35,000	35,000	14,000			
	執行額		35,000	14,000				
	執行率(%)		100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	①先端技術実証 誘発される研究開発投資により新技術の実用化を加速し、補助事業終了5年後に、補助金交付額の2倍程度の、事業化のための追加的産設備投資の創出効果を期待。(ただし、現時点で事業は終了していないため、把握不可。)		成果実績	円	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)	
	②産学連携 新たな取り組みを行う産学連携・共同研究コンソーシアム7拠点の自立化		成果実績	件	-	-	7	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①先端技術実証 補助金交付額に対して、2倍程度の研究開発投資の喚起を目指す。(ただし、現時点で事業は終了していないため、把握不可。)		活動実績 (当初見込み)	円	( )	( )	( )	( )

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		②産学連携 ・新たな産学連携・共同研究の枠組みとなる計画を7本策定 ・産学連携・共同研究コンソーシアムを7拠点創設			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-
単位当たりコスト		①先端技術実証 (0.5円/円) ②産学連携 (571,429千円/件)			算出根拠	①先端技術実証: 補助金により2倍程度の研究開発投資の喚起を目標としているため。 ②産学連携: 事業1件あたりの補助額(執行額/補助事業件数)			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
		計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」において、地域経済活動の再生のために、「(中略)生産拠点・研究開発拠点に対し、国内立地補助を措置する」と記載されるとともに、被災自治体の復興計画等においても、産業創出のために必要な取組と位置づけられているなど、本事業に対するニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・被災地要件を設け、被災地の復興に直接的関連性が認められる案件のみを第三者委員会にて厳格に選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募の結果、多数の応募があり、事業者からのニーズは高い。</li> <li>・先端技術実証は、被災地要件を設け、被災地の復興に直接的関連性が認められる案件のみを第三者委員会にて厳格に選定している。</li> <li>・産学連携は、被災地要件を設け、被災地の復興に直接的関連性が認められる案件のみを第三者委員会にて厳格に選定している。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の実施による被災地の復旧・復興に対する効果が不明瞭であり、平成25年度以降予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事業の実施による被災地の復旧・復興に対する効果が不明瞭であり、平成25年度以降予算計上をしていない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					104	

復興庁  
(14,000百万円)  
経済産業省へ移し替え

経済産業省  
(14,000百万円)  
補助率100%(基金積み増し)

【補助(基金積み増し)】  
A:一般社団法人環境  
パートナーシップ会議(EPC)  
基金積み増し  
これによりイノベーション拠点立地  
推進事業を実施。

【公募・委託】  
B:みずほ情報総研株式会社  
※人件費等事務費用以外、直接的な費用は  
EPCから事業者へ支払われる  
業務を受託し、事務局として『先端技術実証・  
評価設備整備等事業』、『産学連携イノベ  
ーション促進事業』を実施

【公募・補助】  
C:国内法人等  
(企業等の実証・評価設備等の  
整備事業)  
(0百万円)

企業等が実証・評価等を行うた  
めの設備等を整備し、新技術  
の実用化を支援することにより、  
新たな市場の創出を図る。

【公募・補助】  
D:国内法人等  
(企業等の実証・評価等設  
等の開発事業)  
(0百万円)

企業等が実証・評価等を行う  
ための設備を開発し、新技  
術の実用化を支援すること  
により、新たな市場の創出を  
図る。

【公募・補助】  
E:国公立大学法人  
(産学連携イノベーション促進事  
業)  
(0百万円)

産学連携コンソーシアムの  
構築・運営、大学改革、人材  
育成の取組

※現在、積み増された基金を活用して補助事業を実施中であり、24年度実績のみを記載。

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)			D.国内法人等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	基金積み増しにかかる費用	14,000			
計		14,000	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			E.国立大学法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.国内法人等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					